



# 平成 19年 3月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19年 2月 6日

上場会社名 株式会社 大林組

(コード番号: 1802 東大名福)

(URL <http://www.obayashi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 脇村 典夫

問合せ先責任者 東京本社総務部長 秀高 誠

TEL (03) 5769 - 1017

本店総務部長 加藤 孝之

TEL (06) 6946 - 4578

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容) たな卸資産について、実地たな卸を省略している。

その他影響額が僅少なものについては、一部簡便な方法を採用している。

②最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

## 2. 平成19年 3月期第3 四半期財務・業績の概況（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日）

### (1) 経営成績の進捗状況

(注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期第3 四半期	783,003	—	12,850	—	17,223	—
18年 3月期第3 四半期	—	—	—	—	—	—
(参考) 18年 3月期	1,274,204		40,947		43,889	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円 銭	
19年 3月期第3 四半期	17,069	—	23.71	
18年 3月期第3 四半期	—	—	—	
(参考) 18年 3月期	28,376		39.40	

(注) 四半期の経営成績は当期から開示しているため、前年同四半期の実績及び前年同四半期比増減率については記載していない。

### (2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期第3 四半期	1,812,909	493,322	27.2	685.21
18年 3月期第3 四半期	—	—	—	—
(参考) 18年 3月期	1,710,229	470,186	27.5	652.92

(注) 四半期の財政状態は当期から開示しているため、前年同四半期の実績については記載していない。

## 3. 平成19年 3月期の業績予想（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,349,000	44,000	31,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 43円06銭

### [業績予想に関する定性的情報等]

業績予想については、現時点で見直した結果、平成18年11月10日の中間決算発表時に公表した数値から特に変更ありません。

## (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (平成18.12.31現在)		前 期 (平成18.3.31現在)		比較増減(△)	前第3四半期 (平成17.12.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			
I 流動資産							
現金預金	50,494		66,449		△ 15,955	—	
受取手形	32,853		27,487		5,366	—	
完成工事未収入金	222,903		224,018		△ 1,114	—	
有価証券	11		1		10	—	
販売用不動産	44,710		58,623		△ 13,913	—	
未成工事支出金	478,012		354,053		123,959	—	
不動産事業等支出金	11,449		10,590		859	—	
その他	145,572		154,142		△ 8,570	—	
貸倒引当金	△ 584		△ 620		36	—	
流動資産合計	985,423	54.4	894,747	52.3	90,676	—	—
II 固定資産							
1 有形固定資産	233,943		251,381		△ 17,438	—	
2 無形固定資産	4,510		4,907		△ 396	—	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	530,155		500,928		29,227	—	
その他	75,200		76,400		△ 1,200	—	
貸倒引当金	△ 16,325		△ 18,136		1,810	—	
投資その他の資産合計	589,030		559,192		29,838	—	
固定資産合計	827,485	45.6	815,482	47.7	12,003	—	—
資産合計	1,812,909	100	1,710,229	100	102,679	—	—

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (平成18.12.31現在)		前 期 (平成18.3.31現在)		比較増減(△)	前第3四半期 (平成17.12.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
支払手形	67,499		70,498		△ 2,998	—	
工事未払金	337,367		383,031		△ 45,664	—	
短期借入金	62,202		56,165		6,037	—	
商業・ペーパー	81,000		10,000		71,000	—	
一年以内償還の社債	10,000		10,000		—	—	
未成工事受入金	379,681		288,870		90,811	—	
不動産事業等受入金	9,928		13,189		△ 3,261	—	
完成工事補償引当金	1,583		1,293		290	—	
工事損失引当金	4,925		4,366		559	—	
その他	112,534		144,889		△ 32,355	—	
流動負債合計	1,066,721	58.8	982,304	57.4	84,417	—	—
II 固定負債							
社債	60,000		70,000		△ 10,000	—	
長期借入金	13,035		17,759		△ 4,724	—	
退職給付引当金	67,864		65,278		2,585	—	
不動産事業等損失引当金	7,441		7,490		△ 48	—	
環境対策引当金	460		—		460	—	
その他	104,064		97,210		6,853	—	
固定負債合計	252,865	14.0	257,738	15.1	△ 4,873	—	—
負債合計	1,319,587	72.8	1,240,042	72.5	79,544	—	—

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (平成18.12.31現在)		前 期 (平成18.3.31現在)		比較増減(△)	前第3四半期 (平成17.12.31現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(純資産の部)		%		%			%
I株主資本							
1 資本金	57,752	3.2	—	—	—	—	—
2 資本剰余金 資本準備金	41,694		—		—	—	
資本剰余金合計	41,694	2.3	—	—	—	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	14,438		—		—	—	
(2) その他利益剰余金	136,112		—		—	—	
利益剰余金合計	150,550	8.3	—	—	—	—	—
4 自己株式	△ 770	△ 0.1	—	—	—	—	—
株主資本合計	249,227	13.7	—	—	—	—	—
II評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	218,192	12.1	—	—	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益	6	0.0	—	—	—	—	—
3 土地再評価差額金	25,896	1.4	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	244,094	13.5	—	—	—	—	—
純資産合計	493,322	27.2	—	—	—	—	—
負債純資産合計	1,812,909	100	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I資本金	—	—	57,752	3.4	—	—	—
II資本剰余金							
資本準備金	—		41,694		—	—	
資本剰余金合計	—	—	41,694	2.4	—	—	—
III利益剰余金							
1 利益準備金	—		14,438		—	—	
2 任意積立金	—		45,575		—	—	
3 当期未処分利益	—		76,137		—	—	
利益剰余金合計	—	—	136,150	8.0	—	—	—
IV土地再評価差額金	—	—	33,307	1.9	—	—	—
Vその他有価証券評価差額金	—	—	201,920	11.8	—	—	—
VI自己株式	—	—	△ 639	△ 0.0	—	—	—
資本合計	—	—	470,186	27.5	—	—	—
負債資本合計	—	—	1,710,229	100	—	—	—

(注) 四半期貸借対照表は当期から開示しているため、前第3四半期の実績については記載していない。

## (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 〔 自平成 18. 4. 1 至平成 18. 12. 31 〕		前第3四半期 〔 自平成 17. 4. 1 至平成 17. 12. 31 〕		前 期 〔 自平成 17. 4. 1 至平成 18. 3. 31 〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
I 売 上 高	783,003	100	—	—	1,274,204	100
完成工事高	749,323	100	—	—	1,243,071	100
不動産事業等売上高	33,680	100	—	—	31,133	100
II 売 上 原 価	725,959	92.7	—	—	1,171,625	92.0
完成工事原価	699,029	93.3	—	—	1,149,892	92.5
不動産事業等売上原価	26,929	80.0	—	—	21,732	69.8
売上総利益	57,044	7.3	—	—	102,579	8.0
完成工事総利益	50,293	6.7	—	—	93,178	7.5
不動産事業等総利益	6,750	20.0	—	—	9,400	30.2
III 販売費及び一般管理費	44,194	5.7	—	—	61,631	4.8
営業利益	12,850	1.6	—	—	40,947	3.2
IV 営業外収益	7,376	1.0	—	—	7,846	0.6
V 営業外費用	3,004	0.4	—	—	4,904	0.4
経常利益	17,223	2.2	—	—	43,889	3.4
VI 特別利益	12,297	1.6	—	—	13,085	1.1
VII 特別損失	1,026	0.2	—	—	9,169	0.7
税引前四半期(当期)純利益	28,494	3.6	—	—	47,805	3.8
税金費用	11,424	1.4	—	—	19,429	1.6
四半期(当期)純利益	17,069	2.2	—	—	28,376	2.2

(注) 四半期損益計算書は当期から開示しているため、前第3四半期の実績については記載していない。

## 四半期個別受注の概況

## (1) 個別受注実績

	受注高	
19年3月期第3四半期	854,277百万円	△ 9.6%
18年3月期第3四半期	944,801	12.5

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額である。

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示している。

## (参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成19年3月期 第3四半期 〔自平成18.4.1 至平成18.12.31〕	平成18年3月期 第3四半期 〔自平成17.4.1 至平成17.12.31〕	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	26,707 ( 3.2%)	71,486 ( 7.6%)	△ 44,778	△62.6%
		国内民間	57,261 ( 6.7 )	61,758 ( 6.5 )	△ 4,497	△ 7.3
		海外	65,976 ( 7.7 )	122,558 ( 13.0 )	△ 56,581	△46.2
		計	149,945 ( 17.6 )	255,803 ( 27.1 )	△105,857	△41.4
	建築	国内官公庁	77,972 ( 9.1 )	31,326 ( 3.3 )	46,646	148.9
		国内民間	594,023 ( 69.5 )	616,551 ( 65.3 )	△ 22,528	△ 3.7
		海外	10,692 ( 1.3 )	19,070 ( 2.0 )	△ 8,377	△43.9
		計	682,688 ( 79.9 )	666,948 ( 70.6 )	15,740	2.4
	計	国内官公庁	104,680 ( 12.3 )	102,812 ( 10.9 )	1,867	1.8
		国内民間	651,285 ( 76.2 )	678,310 ( 71.8 )	△ 27,025	△ 4.0
		海外	76,668 ( 9.0 )	141,628 ( 15.0 )	△ 64,959	△45.9
		計	832,633 ( 97.5 )	922,751 ( 97.7 )	△ 90,117	△ 9.8
不動産事業等		21,643 ( 2.5 )	22,050 ( 2.3 )	△ 407	△ 1.8	
合 計		854,277 (100 )	944,801 (100 )	△ 90,524	△ 9.6	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示している。

## (2) 個別受注予想

	通 期	
19年3月期予想	1,250,000百万円	△ 3.8%
18年3月期実績	1,299,400	0.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示している。

## [個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期の個別受注実績は、前年に海外の大型土木工事を受注した反動などにより、前年同四半期比9.6%減の約8,542億円となりました。通期の個別受注予想については、現時点で見直した結果、平成18年11月10日の中間決算発表時に公表した数値から特に変更ありません。

**名古屋地検及び公正取引委員会による家宅捜索を受けたことについて**

本年1月22日に当社東京本社が名古屋地検の家宅捜索を受けました。また、1月24日に当社名古屋支店が名古屋地検及び公正取引委員会の家宅捜索を受けました。

いずれも名古屋市発注の地下鉄工事の入札をめぐる談合容疑事件に関するものであり、かかる事態を招きましたことを、極めて厳粛に受け止めております。

株主の皆様並びにお客様をはじめご関係の皆様には多大なご心配、ご迷惑をおかけいたしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、事件の解明に向けて当局の捜査に全面的に協力してまいり所存であります。

今後は、昨年来、進めております社内の法令遵守体制をさらに強化、整備してまいり所存でありますので、各位におかれましては、何卒ご理解賜わりますようお願い申し上げます。